

令和 6 年度
教職課程
自己点検・評価報告書

九州産業大学

令和 7 年 3 月

九州産業大学 教職課程認定学部等一覧

学部	学科名	免許状及び免許教科の種類
経済学部	経済学科	中学校教諭一種(社会)
		高等学校教諭一種(地理歴史)
		高等学校教諭一種(公民)
商学部	経営・流通学科	高等学校教諭一種(商業)
地域共創学部	観光学科	中学校教諭一種(社会)
	地域づくり学科	中学校教諭一種(社会)
		高等学校教諭一種(公民)
理工学部	情報科学科	中学校教諭一種(数学)
		高等学校教諭一種(数学)
		高等学校教諭一種(情報)
	機械工学科	高等学校教諭一種(工業)
	電気工学科	高等学校教諭一種(工業)
生命科学部	生命科学科	中学校教諭一種(理科)
		高等学校教諭一種(理科)
建築都市工学部	建築学科	高等学校教諭一種(工業)
	住居・インテリア学科	高等学校教諭一種(工業)
	都市デザイン工学科	高等学校教諭一種(工業)
芸術学部	芸術表現学科	中学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(工芸)
	写真・映像メディア学科	中学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(美術)
	ビジュアルデザイン学科	中学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(工芸)
	生活環境デザイン学科	中学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(工芸)
国際文化学部	ソーシャルデザイン学科	中学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(美術)
		高等学校教諭一種(工芸)
	国際文化学科	中学校教諭一種(英語)
		高等学校教諭一種(英語)
人間科学部	日本文化学科	中学校教諭一種(国語)
		高等学校教諭一種(国語)
	子ども教育学科	幼稚園教諭一種
		特別支援学校教諭一種
	スポーツ健康科学科	中学校教諭一種(保健体育)
		高等学校教諭一種(保健体育)

大学としての全体評価

九州産業大学(以下、「本学」という。)は、昭和35(1960)年に「産学一如」を建学の理想とし創立され、現在9学部21学科、大学院5研究科と短期大学部を有する総合大学として発展を続けてきた。卒業生は約14万人にのぼり、社会の各界・各方面で活躍され、今日の地域社会・国際社会を力強く支えている。

本学の教職課程は、9学部20学科において、中学校教諭一種の社会、数学、理科、美術、英語、国語、保健体育、高等学校教諭一種の地理歴史、公民、商業、数学、情報、工業、美術、工芸、英語、国語、保健体育のほか、幼稚園教諭一種、特別支援学校教諭一種、大学院の5研究科においては、中学校教諭専修の国語、英語、社会、数学、理科、美術、高等学校教諭専修の国語、英語、地理歴史、公民、商業、情報、数学、理科、工業、美術の課程認定を受けており、多様な教科の教職課程を擁し、これまで福岡県をはじめ九州各県の中等教育の現場を支えてきたことは本学の特色であり、評価されることだと考える。

本学における教職課程の自己点検・評価は、令和4年度より教職・司書課程等委員会委員長(教務部長)が中心となり、教職協働で実施している。

本年度の教職課程自己点検・評価報告書では、大学全体の現状説明や長所・特色、取り組み上の課題として記述した内容となっている。

今回の自己点検・評価で抽出した長所や課題を踏まえ、今後の教職課程の運営にどのように反映していくのか、また、より効果的・効率的な自己点検・評価の実施方法についても検討していく必要がある。

九州産業大学

教職・司書課程等委員会

委員長 松原 岳行

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	6
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	9
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	12
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	13

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名: 九州産業大学
- (2) 所在地: 福岡県福岡市東区松香台二丁目3番1号
- (3) 教職課程の履修者数及び教員数

①教職課程の履修者数(令和7年3月31日現在)

年度	教職課程履修者数				合計
	1年	2年	3年	4年	
令和6年度	317	265	257	186	1,025

②教員数(令和6年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	11	3	5	1	2
備考:					

(4) 令和5年度卒業者の現況(令和6年5月1日現在)

区分	就職先状況					
	認定 こども園	幼稚園	小学校*	中学校	高等学校	特別支援 学校
正規	7	6	10	13	6	2
他	0	0	7	15	14	5

*印は、佛教大学通信教育課程との連携プログラムにより取得した免許状によるもの。

2 特色

本学は、昭和 35(1960)年に九州商科大学として創立し、現在、私立総合大学として、人文社会科学系・理工系・芸術系の9学部 21 学科、5研究科、短期大学部を一つのキャンパスに集約し、建学の理想および建学の理念のもと 10,000 名を超える学生に幅広い教育を展開している。このうち、9学部 20 学科において、中学校教諭一種の社会、数学、理科、美術、英語、国語、保健体育、高等学校教諭一種の地理歴史、公民、商業、数学、情報、工業、美術、工芸、英語、国語、保健体育のほか、幼稚園教諭一種、特別支援学校教諭一種(知・肢・病)、大学院の5研究科においては、中学校教諭専修の国語、英語、社会、数学、理科、美術、高等学校教諭専修の国語、英語、地理歴史、公民、商業、情報、数学、理科、工業、美術の課程認定を受けている。このように多くの教科に対応した教職課程を展開し、学部・研究科において複数の免許状が選択可能な環境を整えている点は本学教職課程の特色のひとつといえる。また、令和 6 年 12 月には理工学部機械工学科及び電気工学科に中学校教諭(技術)の課程認定を受けたことにより、令和 7 年度から新たな免許教科が加わることになった。加えて、佛教大学通信教育課程との連携プログラムの履修により小学校教諭免許状を取得できる道も開いている。

本学で教職課程科目を履修している学生は毎年 1,000 名近くに及んでおり、かかる特性に鑑み、より質の高い教員養成を展開し得るように、教職・司書課程等委員会を中心に各学部等との連携のもと、教職協働の体制で学生の指導・支援にあたり、地域社会の発展に貢献できる教員を多く輩出している。

さらに、幅広い取り組みが可能な総合大学の強みを生かして、福岡県内、近隣の自治体、学校、民間団体等と提携し、教育実習はもとより、学生サポーター制度等の各種体験活動、学校教育関係者を招いた講演会やキャリア支援等を機能的に展開し、様々な取り組みを通じて学生に教員として求められる資質・能力を育成することで、本学が掲げる建学の理想と建学の理念に基づいた教育の実現を図っている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1－1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状〕

本学は、教育基本法に則り、学校教育法の定めるところに従って大学教育を施し学術の理論及び応用を研究、教授すべく、建学の理想を「産学一如」と定めている。「産学一如」とは、産業と大学は、車の車輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきであるとの創設者の意である。この建学の理想のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」を掲げている。これは、「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。この建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられるよう“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成するために、大学全体のディプロマ・ポリシー（学位の授与方針）及びカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方法）を設定している。

本学の教員養成の目標は、「教育者にふさわしい人間性の育成」、「教員に求められる専門性、実践的指導力の養成」、「自らの資質を向上し続け、正解の見えない問題を解く力と自己教育力の獲得」とし、これらの目的に重点を置きながら、全学的な協力・指導体制をもって取り組み、次世代の担い手に対して相応しい人材育成を目指している。

教職課程教育の目的・目標については、九州産業大学公式 Web サイトの「公開情報」のページに「教員の養成の状況についての情報の公表」という項目を設け、その中に「教員養成の目標及び当該目標を達成するための計画に関すること」として掲載し、教職課程受講者や入学希望者に対して広く社会に情報を公開しており、学生へのガイダンス時ににおいても個別に周知を行っている。

[優れた取組]

本学は、幅広い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性をもった人材の育成を目的に、全学共通で KSU 基盤教育を実施している。「文」・「理」・「芸」の融合教育を促進するため、各学部の学生が交差（クロス）して一つのテーマに取り組む「クロス科目」、一つのテーマを各学部の教員が協働（コラボレーション）して実施する「コラボ科目」など、ユニークな取組みを実施している。

また、「行動力」、「共創力」、「人間力」を身に付けることを目指して、KSU プロジェクト型教育を実施している。KSU プロジェクト型教育では、各学部・各学科の専門性を生かして、「文」・「理」・「芸」を融合した学部間のみならず、外部の自治体や企業と様々な取組みを行っている。令和 6 年度は、129 件のプロジェクトを実施しており、学生の実践力を育成するための重要な取組みとなっている。

[改善の方向性・課題]

特になし

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1－1：九州産業大学学則
- ・資料 1－2：九州産業大学公式 Web サイト（公開情報）
- ・資料 1－3：KSU プロジェクト型教育（2024 年度学部間・学外との取り組み事例）

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

教職課程の運営に関する全学的な組織としては、教職・司書課程等委員会を設置している。構成員は、教務部長を委員長とし、教職課程主任及び司書課程主任、人間科学部子ども教育学科主任、教職専門科目、司書課程、学芸員課程及び社会教育主事課程担当の専属教員から委員長が指名した者、各学部から選出された委員各 1 名、委員長が指名する者若干名であり、委員会に関する事務は教務課が行っている。委員会の目的としては、教職課程、司書課程、学芸員課程、社会教育主事課程及び保育士養成課程に関する事項を審議することである。

教職課程単独での運営については、教職専門科目の専属教員と教務課職員が協働し、履修指導やガイダンス等を行っている。

〔優れた取組〕

学生の各資格課程の履修に関する問題や教育実習及び博物館実習等の実習に関するトラブルなど、日常における課程内での諸問題への対応は、それぞれの課程が独立しているため大きな組織の割には小回りが利き、迅速な対応が可能となっている。

〔改善の方向性・課題〕

特になし

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－2－1：教員の養成に係る組織及び教員の数

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2－1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

教員を目指す学生の負担軽減のため、教職課程の受講開始を1年次後学期からとしており、幅広く門戸を開いている。ただし、教職課程を履修するためには、必ず教職ガイダンスに参加しなければ履修登録ができないような仕組みにしている。これは、1年次対象の教職ガイダンスが、教職課程の概要や履修方法の説明だけでなく、教職課程教育の目的・目標やこれから教職課程を受講する心構え等についても指導しているからである。また、2年次以降の教職課程受講者に対しては、教職課程専属教員と教務課の連携により、年間を通して様々なガイダンスを実施し、将来教員を目指す学生が、円滑に教育職員免許状を取得できるよう支援を行っている。

教職課程の履修を継続するための条件は特に規定していない。ただし、教育実習の履修要件としては、教職論、教育心理学、教育課程論、特別活動及び総合的な学習の時間の指導法、生徒指導論（進路指導を含む）、教育原理、教科教育法、教育制度論、教育相談の方法・技術、教育の方法・技術（情報通信技術を含む）、道徳教育論（中学校のみ）、教科指導法Ⅰ、教科指導法Ⅱ（中学校のみ）の単位修得や当該年度において卒業見込みであることを規定している。

〔優れた取組〕

特になし

〔改善の方向性・課題〕

教育実習において、実習生の教科の専門性の希薄さを指摘されたケースがあり、今後は「教科に関する専門的事項の科目」も教育実習の要件を加えるべきか検討しなければならない。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料2－1－1：経済学部教職課程履修規程
- ・資料2－1－2：教職課程及び学芸員課程等年間ガイダンス開催一覧表

基準項目2－2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

本学の公立学校教員採用候補者選考試験の対策については、実務家教員を中心に「KSU教師塾」を設置して、正課外で教育現場での様々な経験を活かした一次・二次試験の受験対策支援を行っている。また、公立学校教員採用候補者選考試験の情報をいち早く得るために、福岡県教育委員会及び北九州市教育委員会から採用担当者を招き、説明会を開催している。福岡市教育委員会とは、「福岡市・九州産業大学 教員養成にかかる連携・協力協定」を締結し、教員採用試験において大学連携特別選考を導入している。その他、福岡県教育委員会等においても特別推薦制度が導入され、成績基準等をクリアして大学から推薦されれば一次試験が免除される等、教員を志望する学生への支援も広がっている。

私立学校からの教員採用関連の求人票については、キャリア支援センターにおける教員採用情報発信のほか、教職課程受講者が自由に利用できる教職支援室内にも求人情報を提供している。

〔優れた取組〕

実務家教員を中心とした「KSU教師塾」では、教員採用試験の専門教科や教職教養の一次試験対策、一次合格者には二次試験対策として模擬授業や個人面接まできめ細かく指導しており、公立学校教員採用候補者選考試験の合格者は増加傾向にある。

〔改善の方向性・課題〕

実務家教員は、前職の教育機関等を退職後の採用となり、本学での在職期間が短いため、

教員採用試験対策等の指導体制を維持することが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：公立学校教員採用候補者選考試験合格者数一覧
- ・資料2-2-2：福岡市・九州産業大学 教員養成にかかる連携・協力協定書

基準領域3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3－1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

各学部・学科では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づき、体系的・系統的にカリキュラムを編成している。教職課程科目についても、学習の順次生を確保するため「教員の養成の目標及び目標を達成するための計画」を掲げ、配当年次や開講期別に配慮して科目を設置している。以上のことと組み合わせて、学生が計画的に履修できるよう時間割や開講コマ数等に配慮し、教職課程のカリキュラムを編成している。なお、教職課程に設置する必修科目については、文部科学省の教職課程コアカリキュラムに基づいた授業内容となっている。

シラバスについては、全学共通のガイドライン、フォーマットに基づき作成を行い、各科目の授業概要や到達目標、評価基準や方法等を記載しており、統一した記述方法、項目を使用することで教育成果の把握・可視化を図っている。

また、履修カルテの活用については、教職実践演習（中・高）において、これまでの履修状況の把握や学生同士のディベートを通じ、これまで教職課程や教育実習で学んできたことの振り返りに利用している。

〔優れた取組〕

学部学科によっては教員免許状資格取得に必要な科目の一部を専門教育科目や関連教育科目に配置しており、卒業に必要な単位として修得できるようにすることで、学生の負担を軽減している。

〔改善の方向性・課題〕

各学部・各学科のカリキュラム改正により、教科に関する専門的事項の科目における一般的・包括的内容を維持していくことが課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：国際文化学部授業科目履修規程
- ・資料3-1-2：国際文化学部教職課程履修規程
- ・資料3-1-3：教職課程コアカリキュラム対応表（一覧）〔中学校・高等学校〕
- ・資料3-1-4：九州産業大学教職課程履修カルテ①②

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

取得する教員免許状の特性に応じた実践指導力を育成するための代表的な科目として、「教科教育法」、「教科指導法Ⅰ」、「教科指導法Ⅱ」を配置しており、これらの講義では、各科目の目標、内容、指導方法等を学び、模擬授業を通じて実践的な指導力をつけさせる授業を展開している。また、「教職実践演習（中・高）」を4年次後学期に配置している。この授業では、教育実習の振り返りと総括をするとともに、これまで履修してきた教科に関する科目及び教職に関する科目で学んだことを「実践」という視点から振り返り、単なる知識から実践可能な資質能力として再構築することを目標としている。そのため、学校現場における教育実践の観察やグループ討論、近隣高等学校との連携によるフィールドワークを通じた新たな学びや発見、模擬授業などの実技指導やロールプレイング、自分自身の対人関係能力や生徒理解能力、学級経営力についても省察させている。これらの演習を通じ、教員として最小限必要な資質能力を修得することを最終的な目的としている。

〔優れた取組〕

近隣の高等学校の協力の下、フィールドワークで学校訪問を行っており、この訪問を通して別の視点から教育現場を観察し、教育実習校1校だけの教育現場体験を、相対的に捉え直す機会にしている。

[改善の方向性・課題]

特になし

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：「教職実践演習（中・高）」シラバス
- ・資料3-2-2：令和6年度教職実践演習学校訪問資料

III. 総合評価（全体を通じた自己評価）

本学は、昭和 35(1960)年に九州商科大学として創立し、現在、私立総合大学として、人文社会科学系・理工系・芸術系の9学部 21 学科、5研究科、短期大学部を一つのキャンパスに集約し、建学の理想および建学の理念のもと 10,000 名を超える学生に幅広い教育を展開している。

このうち、9学部 20 学科において、中学校教諭一種の社会、数学、理科、美術、英語、国語、保健体育、高等学校教諭一種の地理歴史、公民、商業、数学、情報、工業、美術、工芸、英語、国語、保健体育のほか、幼稚園教諭一種、特別支援学校教諭一種(知・肢・病)、大学院の5研究科においては、中学校教諭専修の国語、英語、社会、数学、理科、美術、高等学校教諭専修の国語、英語、地理歴史、公民、商業、情報、数学、理科、工業、美術の課程認定を受けており、多様な教科の教職課程を擁している。これまで 12 万人を超える卒業生を社会に送り出しており、教員となった卒業生が、主に福岡県をはじめと九州各県の中等教育の現場を支えてきた。

さらに近年は、幼稚園、特別支援学校の免許状を取得できる学科も設置したため、幼児教育、特別支援教育といった分野にも教員を送り出しており、本学が果たす役割が拡がっている。

また、令和 6 年 12 月には理工学部機械工学科及び電気工学科に中学校(技術)の課程認定を受けたことにより、令和 7 年度からは新たな免許教科が加わることになった。このように多くの教科に対応した教職課程を展開し、学部・研究科において複数の免許状を選択できる環境を整えている点は本学教職課程の特色のひとつといえる。加えて、平成 21 年度から佛教大学との小学校教諭免許状課程履修に関する協定に基づき、小学校教諭一種免許状の取得を可能とし、学生の学ぶ意欲に応えられるよう努めている。さらに令和 7 年度からは、小学校教諭二種免許状の取得も可能となる予定である。

本学の教員養成は、「教育者にふさわしい人間性の育成」、「教員に求められる専門性、実践的指導力の養成」、「自らの資質を向上し続け、正解の見えない問題を解く力と自己教育力の獲得」を目標に、全学的な協力・指導体制のもと、人材育成を行ってきた。

今後は、本報告書で述べた課題等について検討していくとともに、教職・司書課程等委員会等の全学的連携によって教職課程の改善・充実に向けた取り組みを毎年継続していくことを目指す。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

令和 6 年 5 月 30 日 教職課程ワーキンググループにおいて教職課程自己点検・評価報告書

の作成プロセス及び作成スケジュールを確認

令和 7 年 1 月 31 日 教職課程専属教員等による教職課程自己点検・評価報告書校正

令和 7 年 3 月 31 日 令和 6 年度教職課程自己点検・評価報告書完成